

第188回記者懇談会

R6・9・11

令和5年度  
妊産婦メンタルヘルスケア推進に関するアンケート調査  
(産後ケア事業について)

調査期間 令和6年3月～5月  
調査対象 全国の分娩取扱い施設  
発送数 2013件 (有効総数1979件)  
回答数 1491件 (回答率75.3%)

日本産婦人科医会 母子保健部会  
幹事 星 真一



締め切り：2024年3月31日

◀施設番号▶	◀施設名▶
--------	-------

(FAX：03-6685-3718)

迅速に集計処理を行うため、できるだけWebでの回答をお願いします。  
 回答フォームは、医会ホームページ【ホーム＞産婦人科医会のこと＞部会別資料＞母子保健部会】からアクセスできます。右記QRコードからもできます。  
 FAX利用時（FAX：03-6685-3718）は回答記入した用紙のみ返してください。



**妊産婦メンタルヘルスクエア推進に関するアンケート調査**

ご注意 ※ 2024年3月1日時点の状況について回答してください

**メンタルヘルスの評価**

- Q01. 妊婦中のうつ病や不安障害に関するリスク評価を行っていますか？  
 全員に行っている  必要と思われる患者のみ行っている  行っていない
- Q02. 産婦健診における公的補助の有無とメンタルヘルスチェックについて教えてください。

	産後2週間		産後1ヵ月	
	あり	なし	あり	なし
健診の有無	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
公的補助（産婦健診）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
メンタルヘルスチェックの有無	<input type="checkbox"/> 全員に行っている <input type="checkbox"/> 必要と思われる患者のみ <input type="checkbox"/> 行っていない		<input type="checkbox"/> 全員に行っている <input type="checkbox"/> 必要と思われる患者のみ <input type="checkbox"/> 行っていない	

**妊婦または産婦のメンタルヘルスのチェックを行っている施設のみ**

- Q03. メンタルヘルスチェックは診療の負担になっていますか？  
 負担になっている  負担になっていると感じることもある  
 負担にはなっていない
- Q04. 要支援妊産婦の割合を教えてください  
 ほとんどない  5%未満  5～10%未満  10%～30%未満  30%以上
- Q05. 要支援妊産婦の対応はできていますか？  
 自院では対応できている  他の施設と連携・紹介することで対応できている  
 十分には対応できていない  
 その他（ ）

**コロナ後の対応**

- Q06. コロナ後の現在も中止または制限していることはありますか？（例：立ち会い分娩など）  
 ある（⇒Q7へ）  ない（⇒Q8へ）
- Q07. 現在も中止または制限していることはどのようなことですか？（複数回答可）  
 （該当するものにチェックして下さい）

	中止している	制限している
外来同伴		
母親学級		
立ち会い分娩		
産後の面会		
産後ケア事業（産後ケア事業をしている施設のみ）		
里帰り分娩		
その他（具体的に記入ください）		

**要支援妊産婦の受け入れについて**

Q08. 精神疾患合併妊婦／精神疾患以外の「特定妊婦」を受け入れていますか？  
 （該当するものにチェックして下さい）

	受け入れている	場合によっては受け入れている	受け入れていない
精神疾患合併妊婦			
精神疾患以外の「特定妊婦」			

**ハイリスク妊産婦連携指導料**

Q09. ハイリスク妊産婦連携指導料の算定は行っていますか？

- 算定している  算定していない

**他施設・機関との連携について**

Q10. 要支援妊産婦を他施設・他機関に紹介する時に困ることがありますか？  
 （該当するものにチェックして下さい）

	しばしば困っている	困ることは少ない	自院が受け入れている	その他
産科				
精神科				
行政				

**Q11. 精神科医との連携については、**

- 連携している（方法を以下より選択 複数回答可）  
 自院の精神科にコンサルトする  
 地域に精神科と連携するシステムがある  
 個人的にお願いできる精神科医がいる  
 患者の精神科主治医と連携する  
 その他（ ）

精神疾患合併妊産婦は紹介しているので連携することはない ⇒Q13へ

**Q12. 精神科医との連携が必要な妊産婦の場合、地域保健師とも連携していますか？**

- 必ず地域保健師と連携する  
 必要があれば連携する  
 連携することはほとんどない

Q13. 精神科に紹介する際に工夫していることがあればご記入ください。

2024年3月1日現在の状況について回答している

**産後ケア事業について**

Q14. 産後ケア事業を行っていますか？

- 行っている ⇒Q23へ  
 行っていない

Q15. 産後ケア事業について、行っている種類を教えてください。（複数回答可）

- アウトリーチ（訪問）型  デイサービス型  宿泊型

Q16. 現在産後ケア事業を受託している自治体の数を教えてください

※令和4年4月より産後ケア事業はすべての自治体の努力義務になっております

市区町村

Q17. 受託している自治体の数は増加傾向にありますか？

- 増加傾向にある  かわらない

Q18. 産後ケアの実際の利用者は月平均〇何人いますか？ ※令和5年度1年間の月平均

- アウトリーチ型（0人 1～3人 4～10人 11～30人 31～50人 51人以上）  
 デイサービス型（0人 1～3人 4～10人 11～30人 31～50人 51人以上）  
 宿泊型（0人 1～3人 4～10人 11～30人 31～50人 51人以上）

Q19. 里帰り出産で産後ケア事業の利用者はいますか？

- いる  ほとんどいない  いない

Q20. 産後ケア事業の収益性はありますか？

- ある  ややある  どちらともいえない  
 あまりない  ない

Q21. 産後ケアの利用希望者を断ることはありますか？

- ある ⇒Q23へ  
 ない

Q22. 産後ケア事業を断る場合の理由を教えてください。（複数回答可）

- 空床がない  個室の提供が困難である  
 人員の確保ができない  産婦の身体的合併症があるため  
 産婦の精神疾患があるため  収益性に乏しく、施設のメリットが少ない  
 コロナ等の感染対策が困難のため  自院で出産した産婦のみ対応している  
 児を預かる場所がない  
 その他（ ）

**リモートでの母子支援**

Q23. リモートでの母子支援を行っていますか？

□行っている（支援の内容を以下より選択 複数回答可）

- 母親・両親学級  妊婦健診  
 妊娠中の保健指導  妊娠中のメンタルケア  
 産婦健診（産後の健診）  産後のメンタルケア  
 産後の育児支援・育児相談  
 その他（ ）

□行っていない

Q24. 医会では母親学級などでの使用を想定した動画を作成しHPで公開しています。

動画は視聴されましたか？

- 視聴した ⇒Q26へ  
 視聴していない  
 知らなかった

Q25. 動画は、母親・両親学級の補助教材として有用だと思いますか？

- 有用である  あまり有用でない  有用でない

**父親・パートナーのメンタルヘルスケア**

Q26. 父親・パートナーのメンタルヘルスケアについて、産婦人科で行う必要性を感じていますか？

- とても感じている  やや感じている  あまり感じている  
 感じていない

Q27. 父親・パートナーのメンタルヘルスケアを行っていますか？

- 行っている ⇒Q29へ  
 行っていない

Q28. ケアの内容についてご記載ください

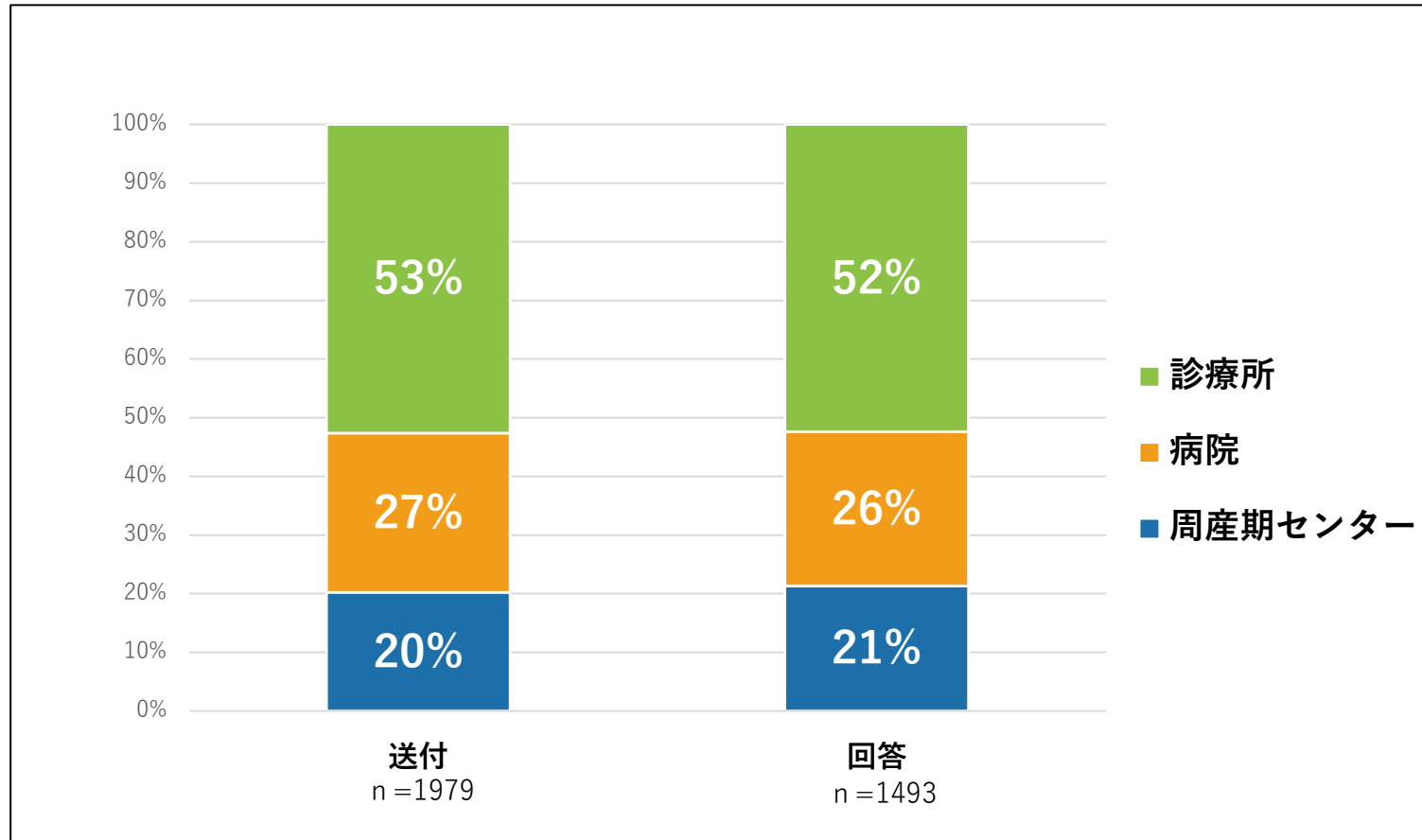
**ご意見**

Q29. 妊産婦メンタルヘルスケア、産婦健診、産後ケア事業などについてのご意見を記載してください

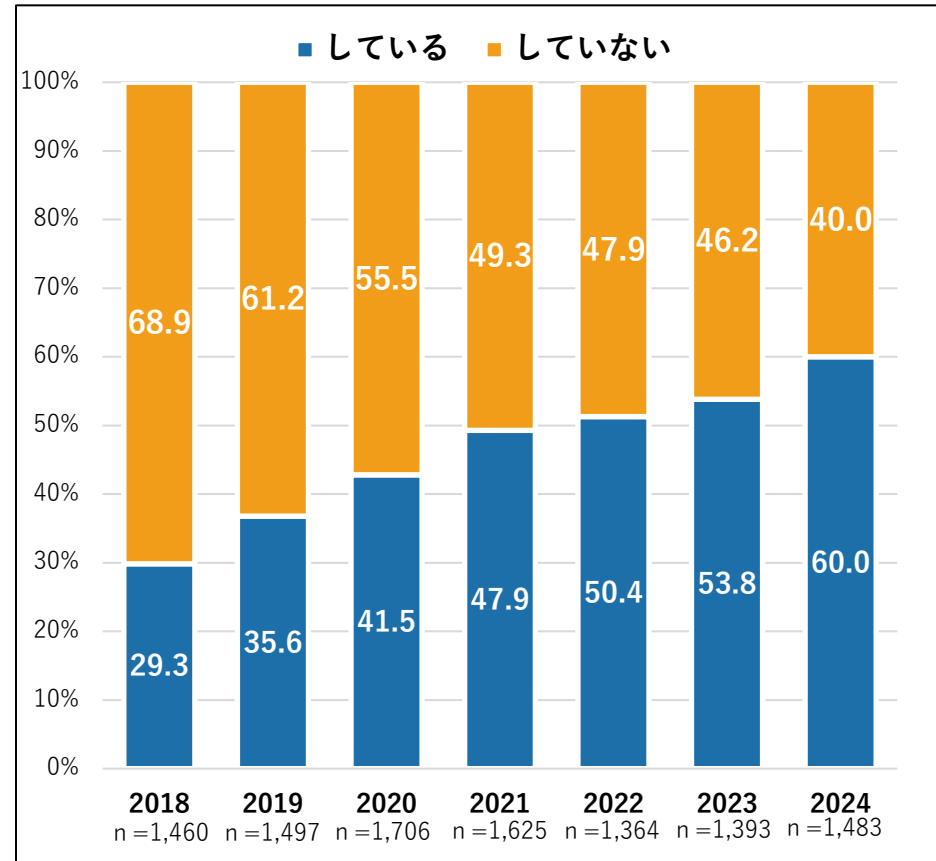
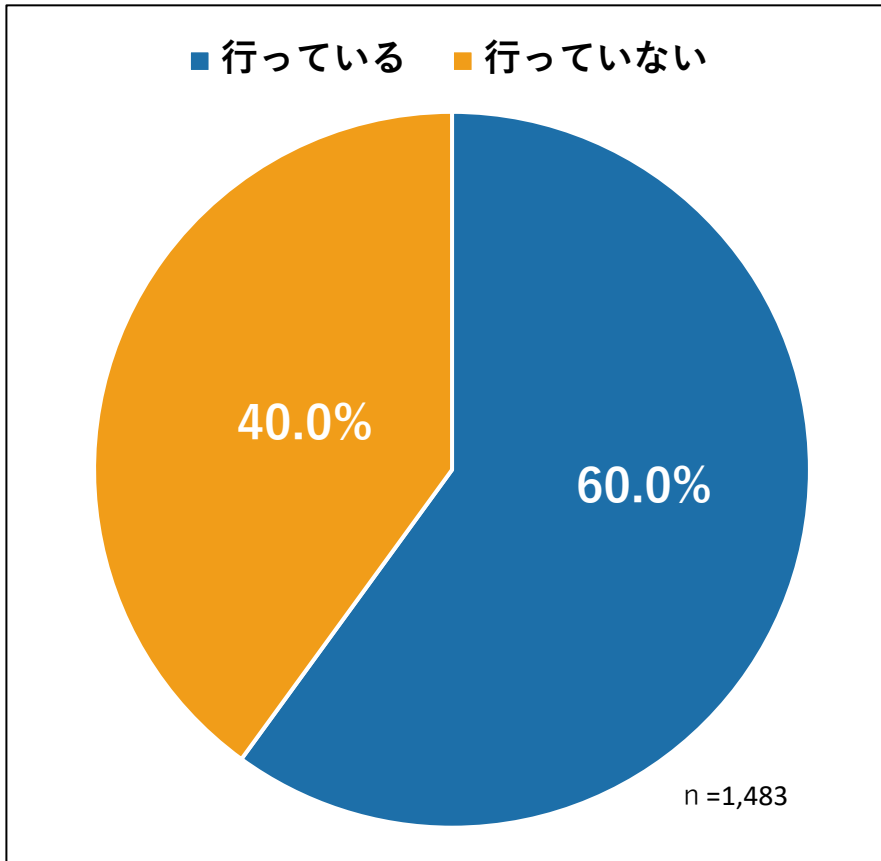
ご協力ありがとうございました。

無回答については各設問について5%以下の場合、  
 必要なもの以外は削除した

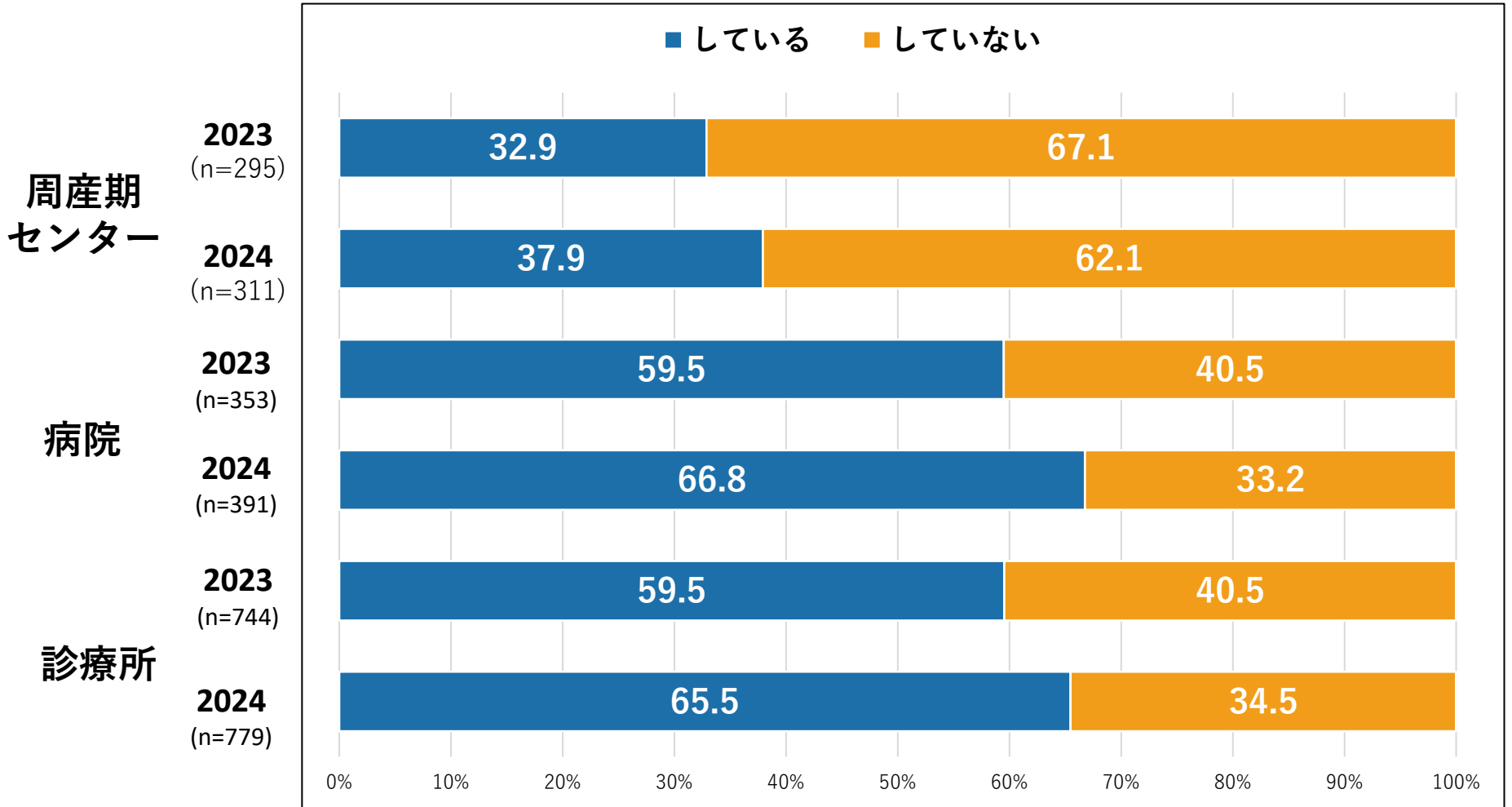
# 回答施設の区分



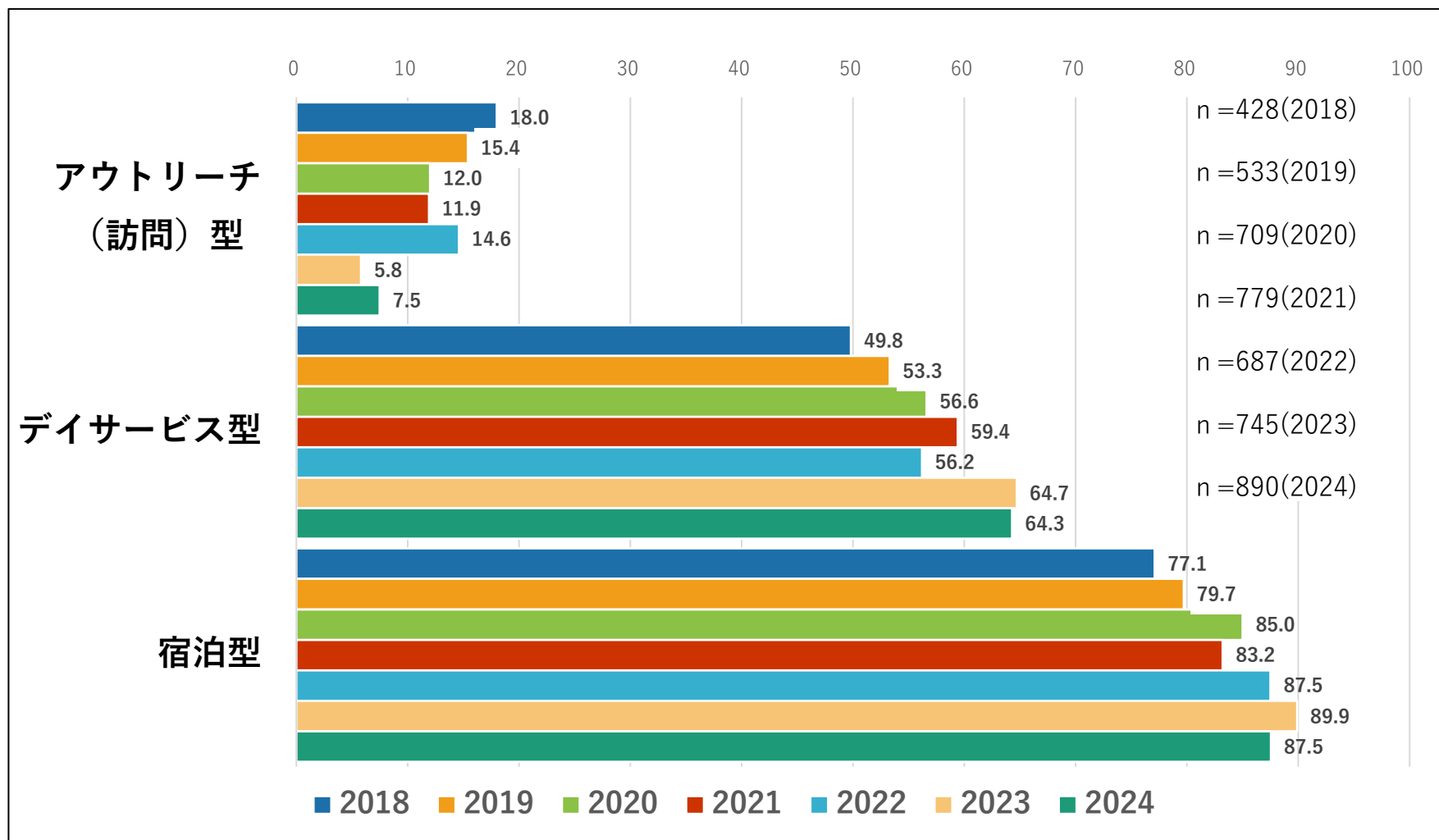
# 産後ケア事業について



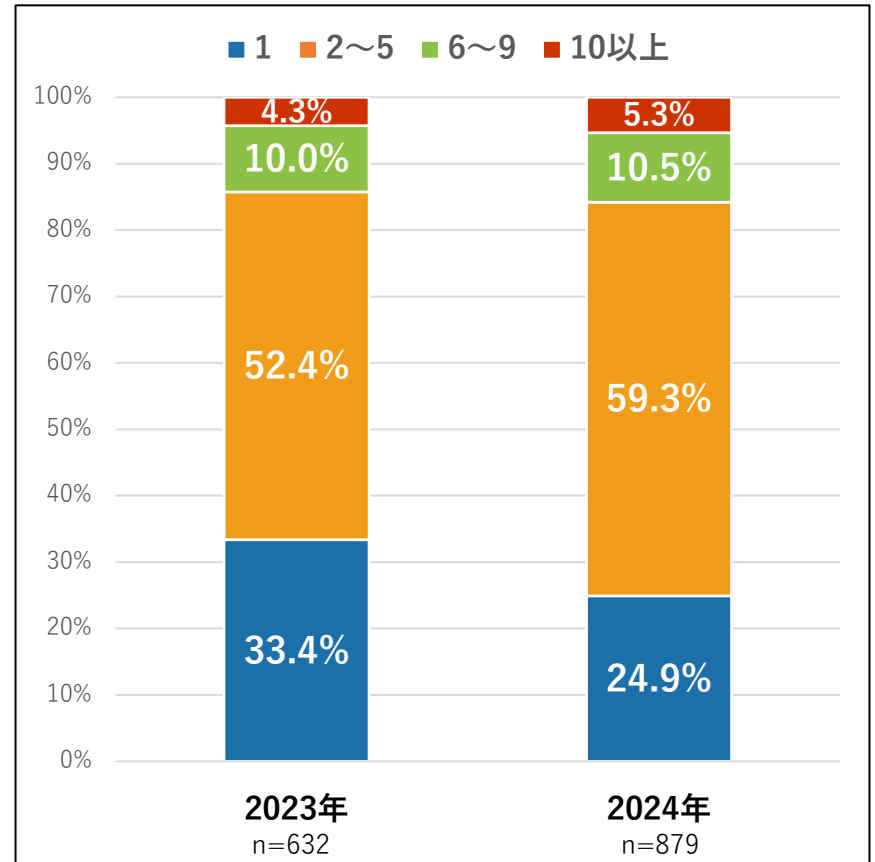
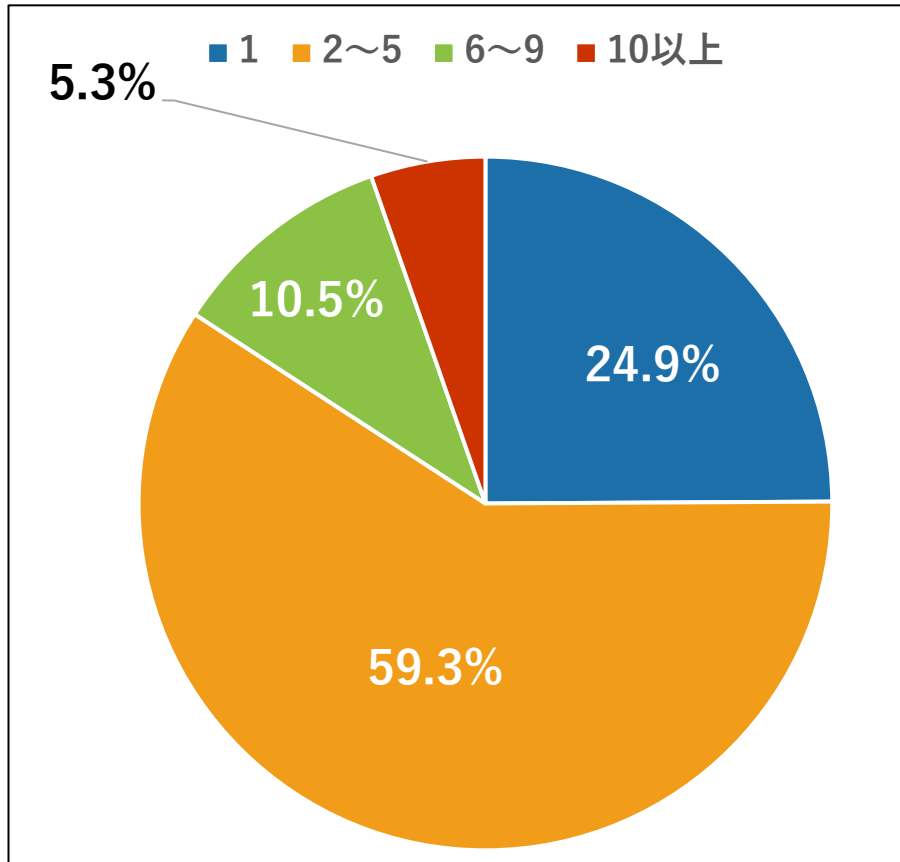
# 産後ケア事業について（施設区分別）(昨年との比較)



# 産後ケア事業をしている施設で行われている事業（複数回答）

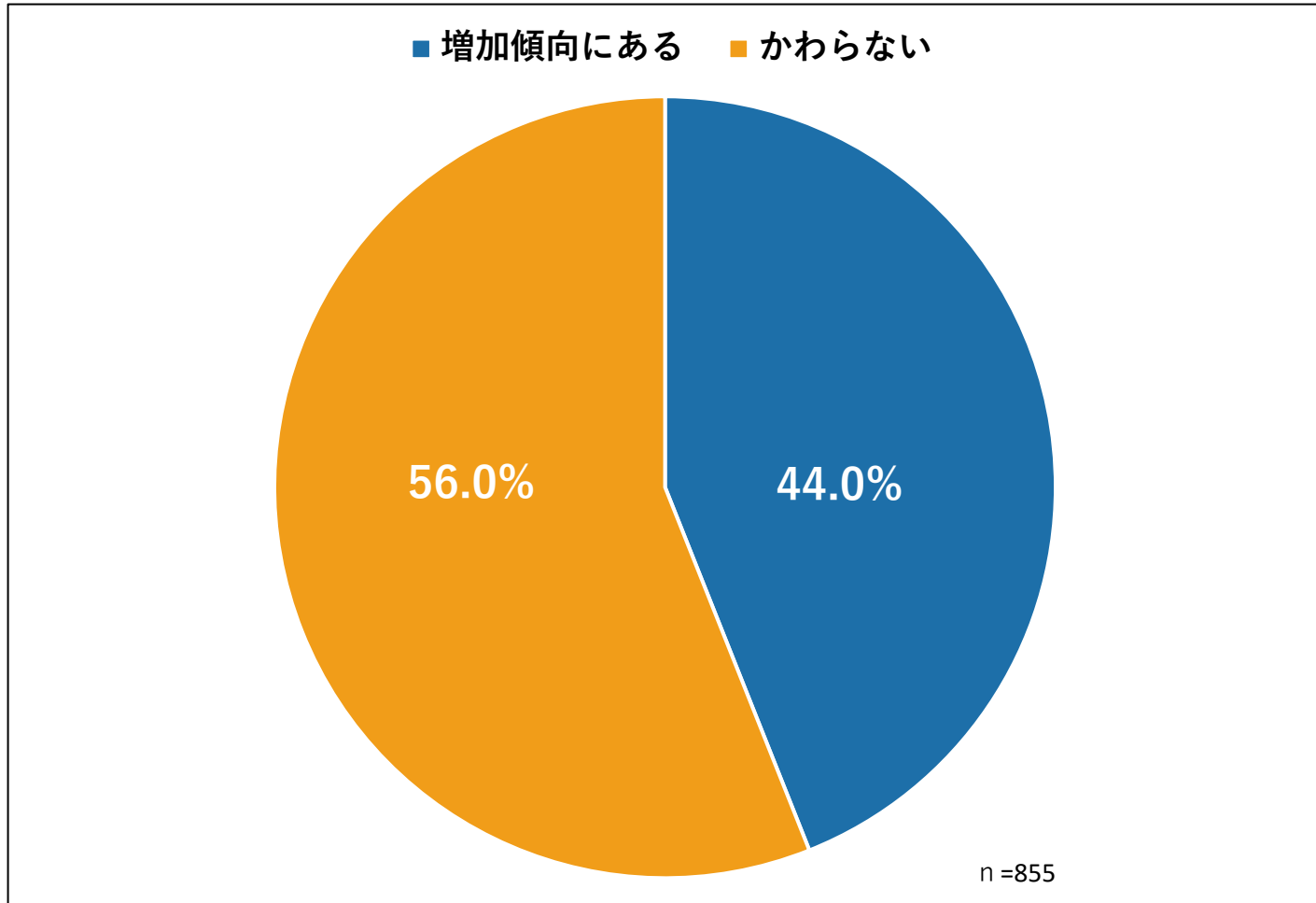


# 産後ケア事業を受託している自治体数



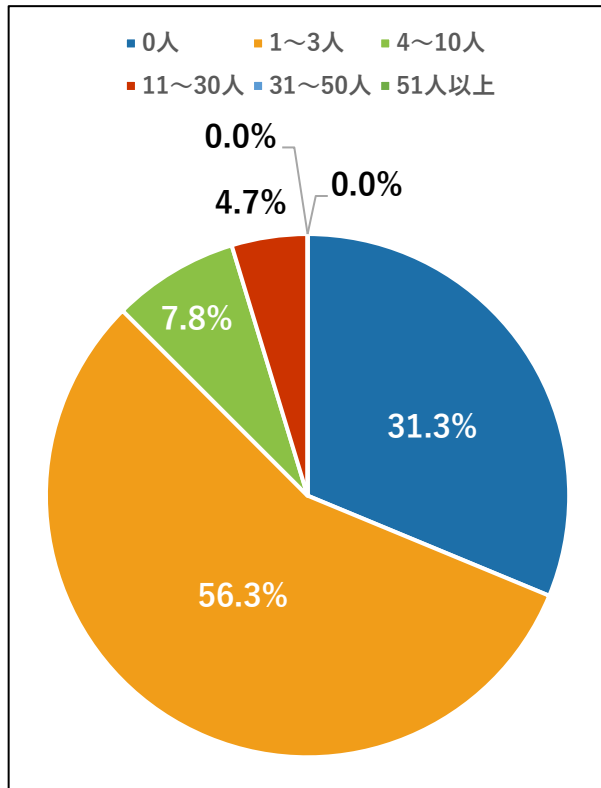


# 受託している自治体数は増加傾向か



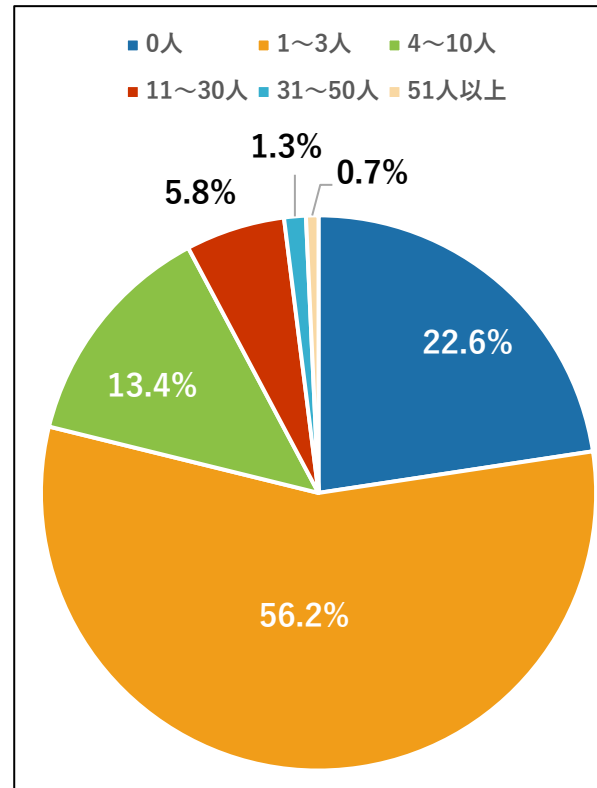
# 産後ケア事業の利用希望者数（月平均）

## アウトリーチ型



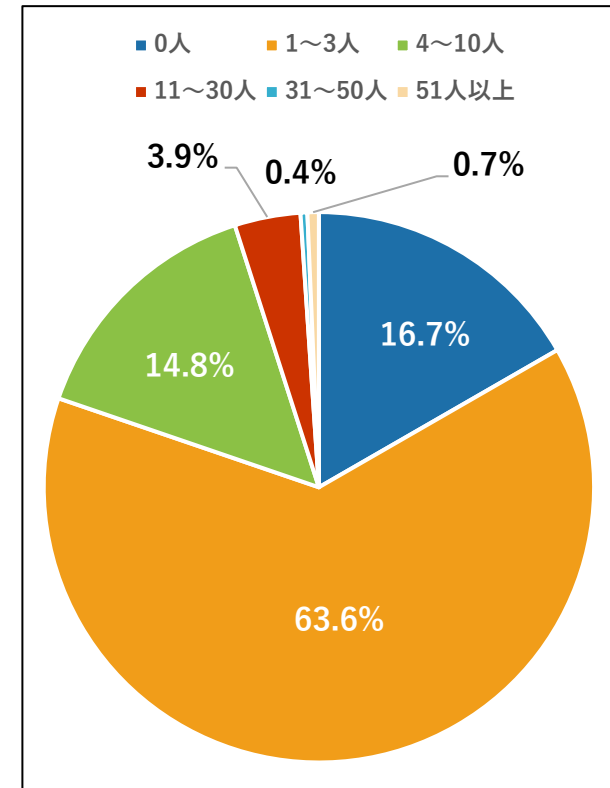
(n=64)

## デイサービス型



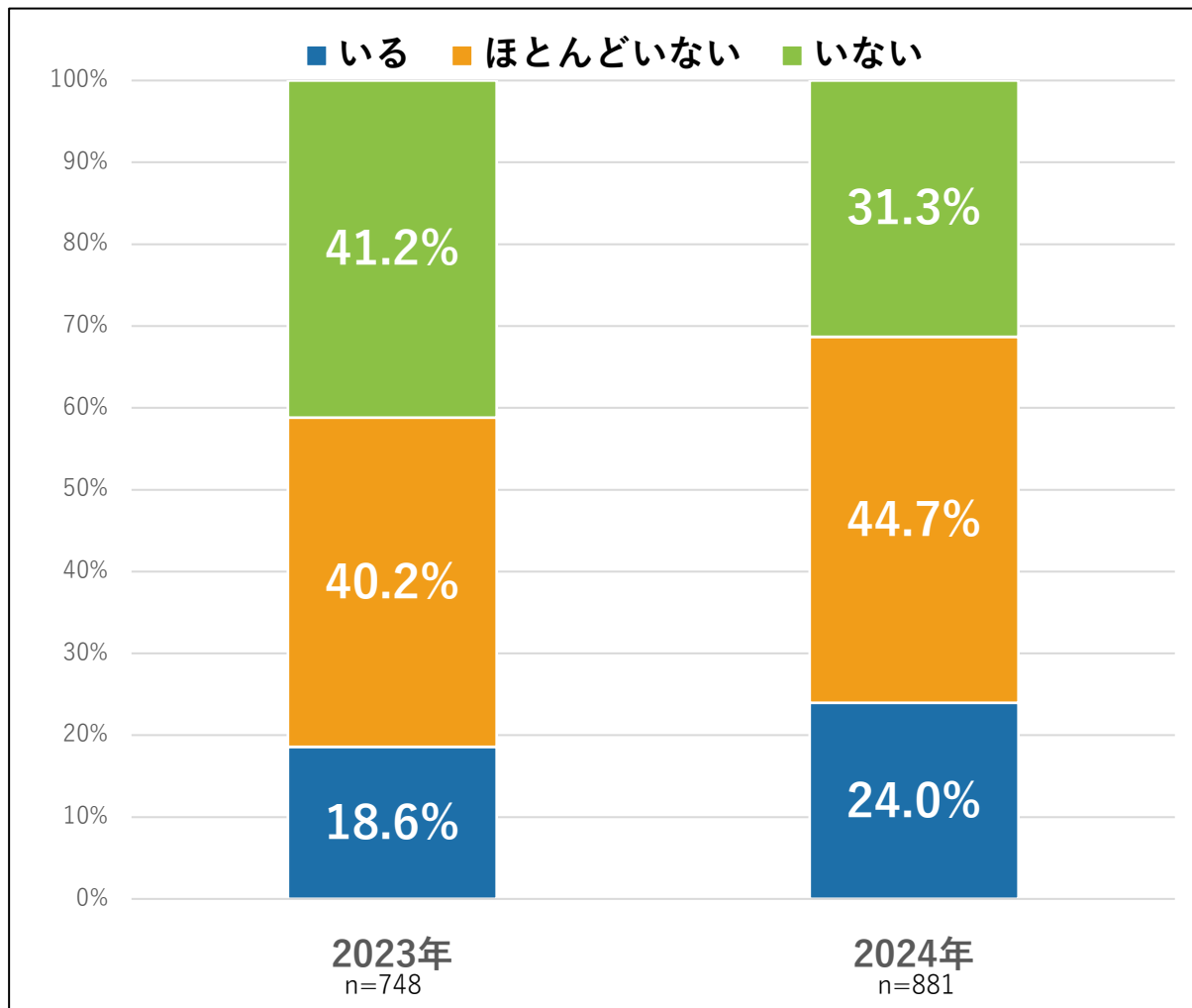
(n=553)

## 宿泊型

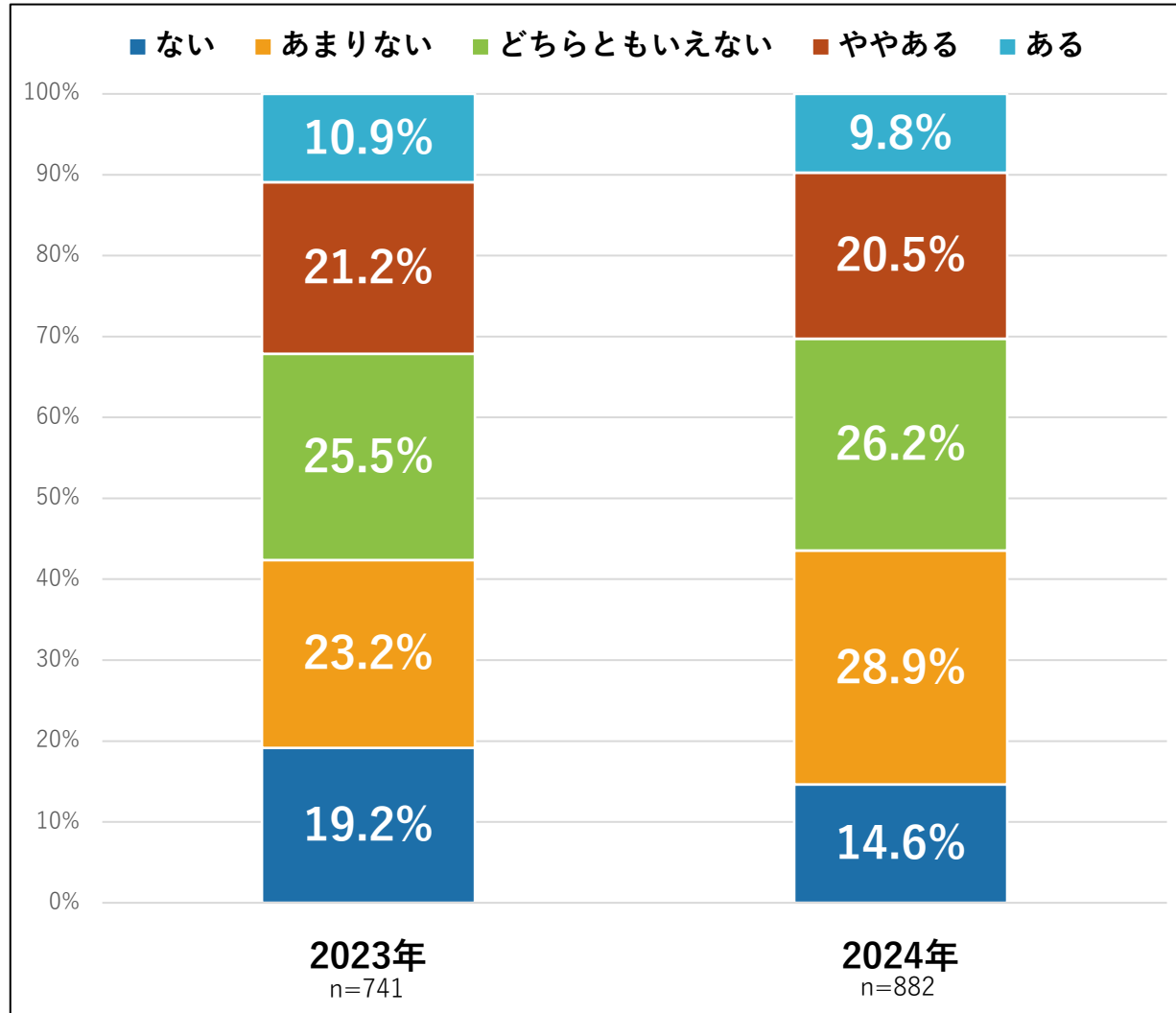


(n=749)

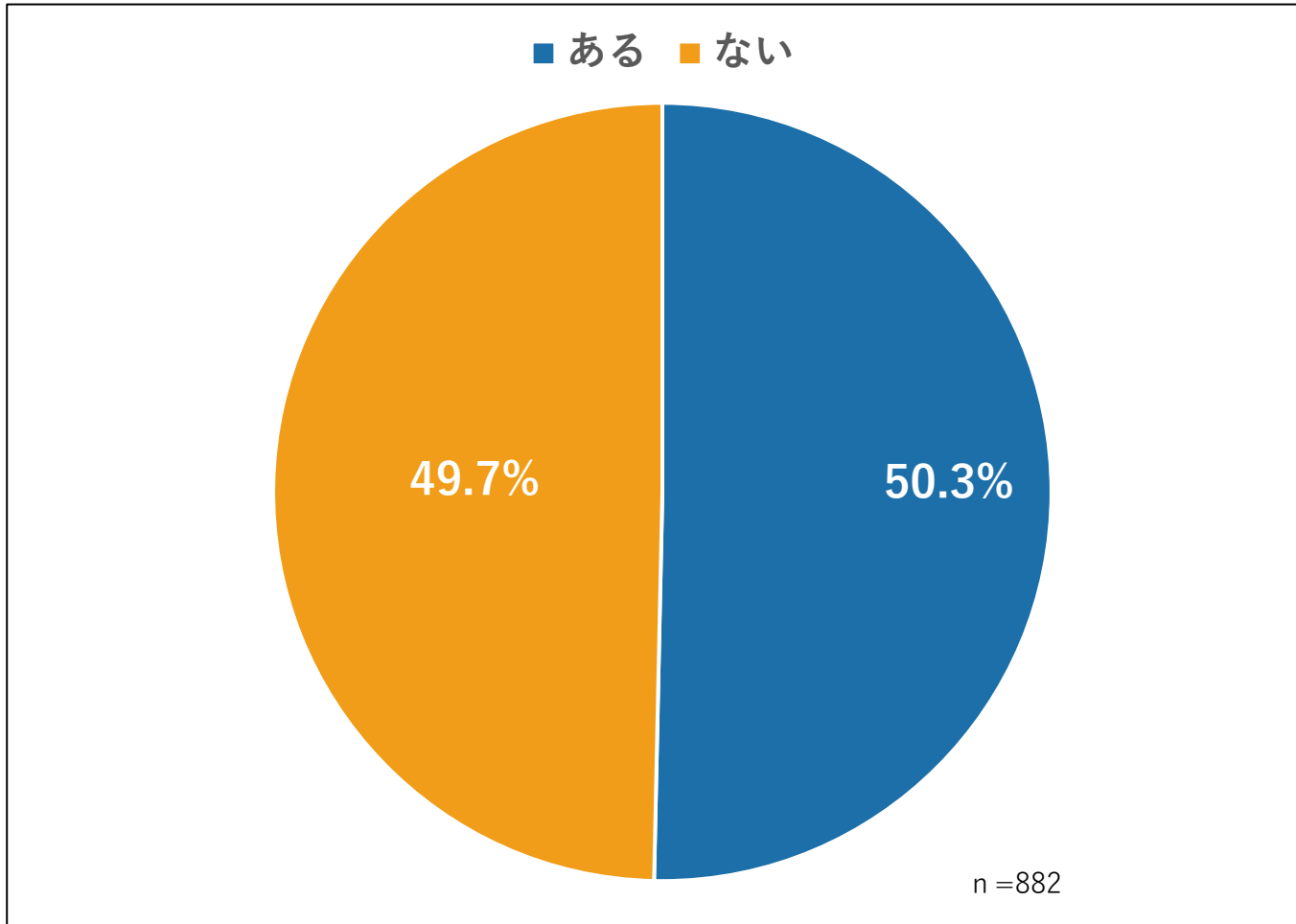
# 里帰り出産の産後ケア利用者



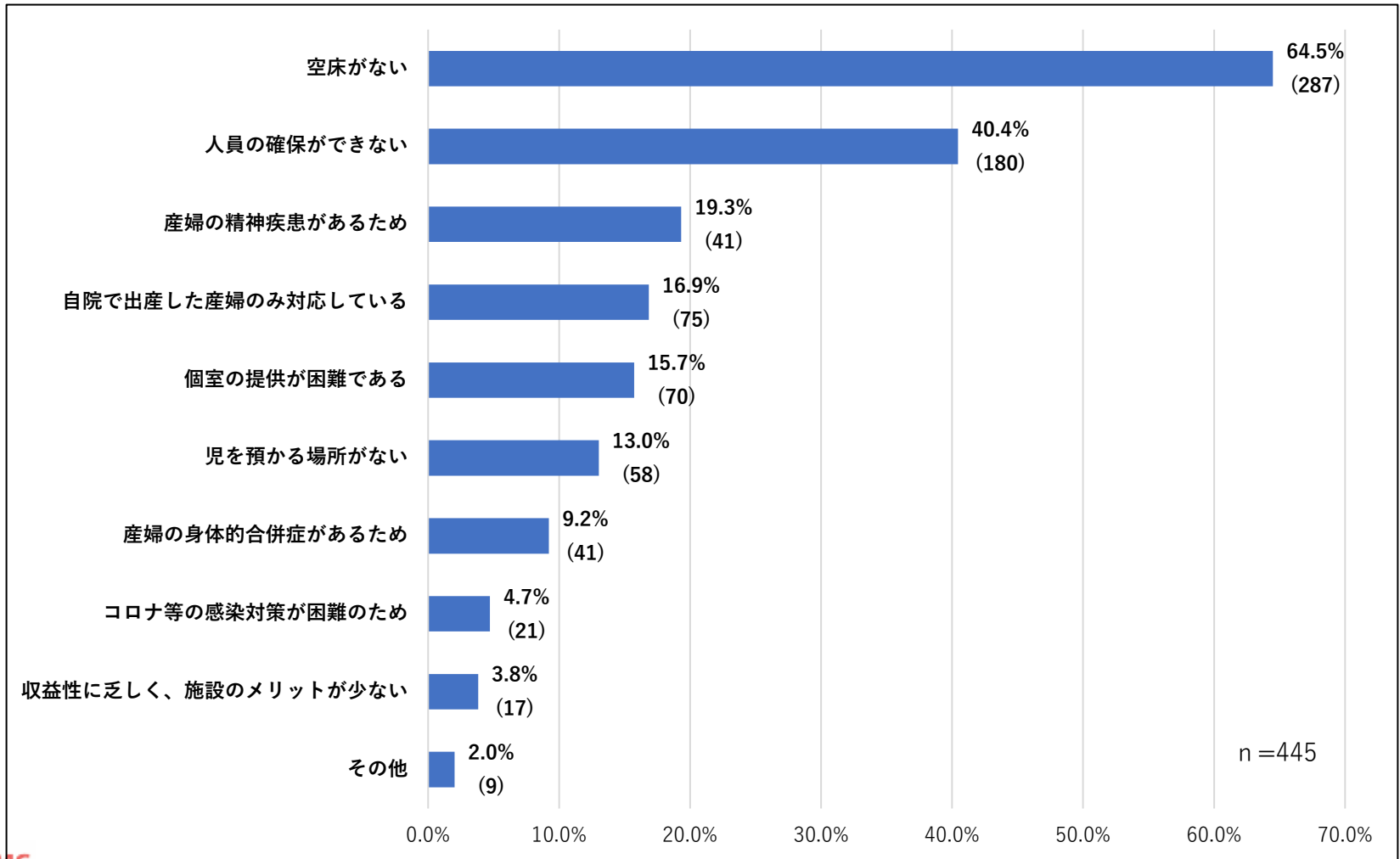
# 産後ケア事業の収益性について



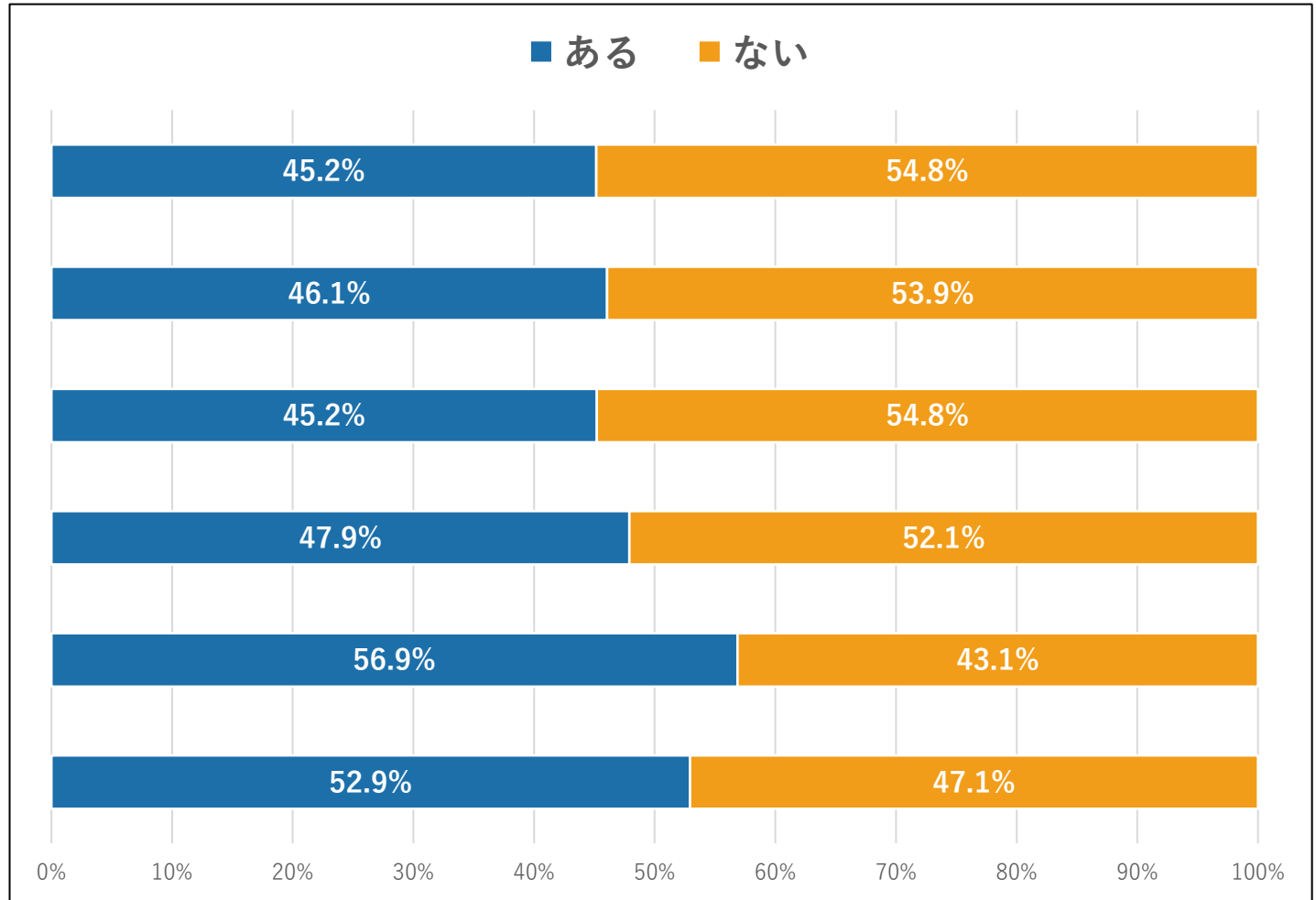
# 産後ケア事業の利用希望者を断る場合について



# 産後ケア事業の利用希望者を断る理由について



# 利用希望者を断る場合について（施設区分別）

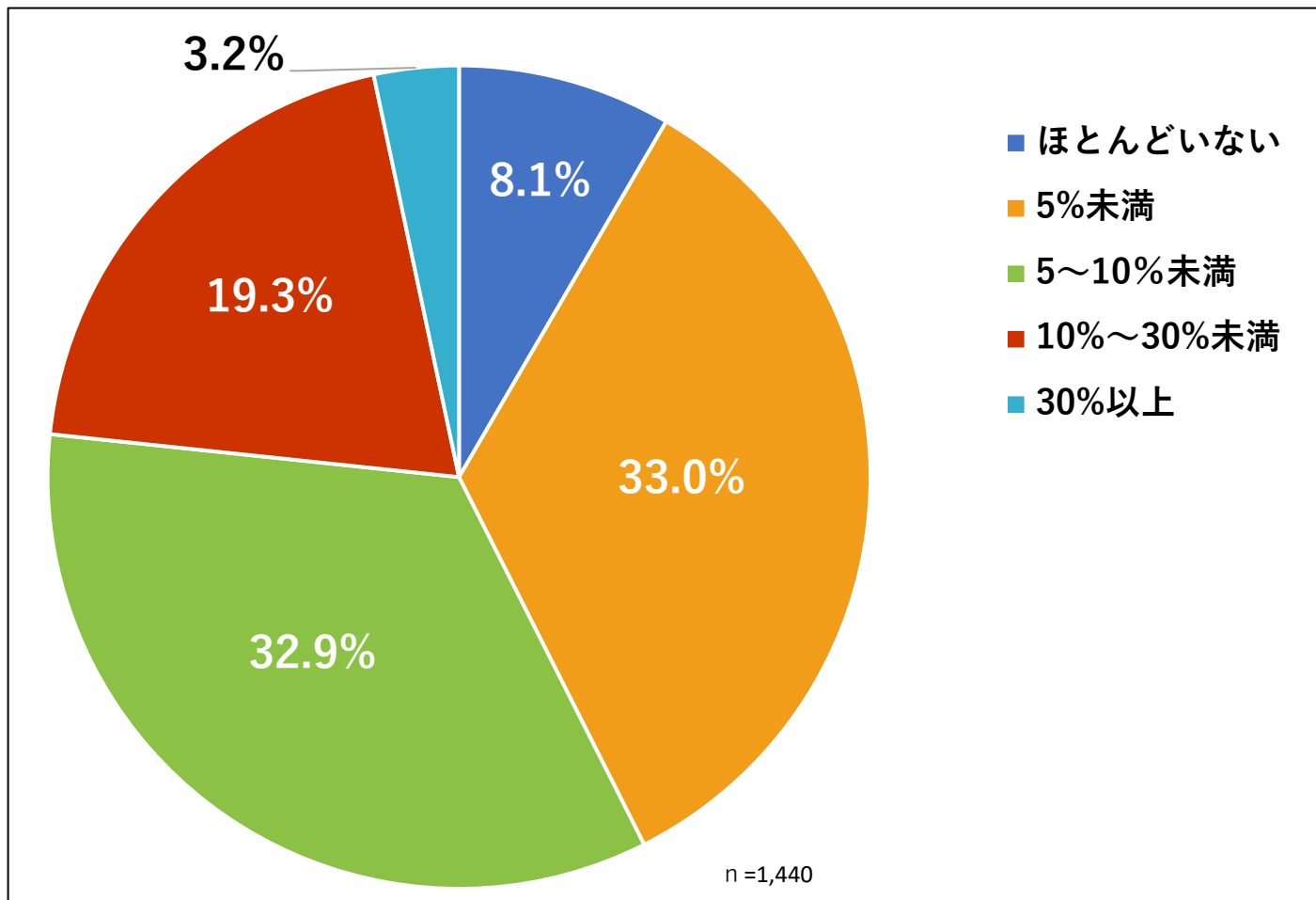


周産期  
センター

病院

診療所

## (参考) 要支援妊産婦の割合について





# まとめ

- 分娩取扱い施設で産後ケア事業は60%の施設で行っており、事業形態としては宿泊型とデイサービス型が中心であった。
- 周産期センターよりも病院や診療所でより実施されていた。
- およそ3/4の施設で複数の自治体から受託しており、受託が増加傾向であると回答した施設は43.9%であった。
- 23.9% の施設で里帰り出産の利用者も受け入れていた。
- 産後ケア事業をしていない、または希望者を断った理由としては、人員の確保や空床がないという問題が多かった。
- 収益性の問題を挙げた施設は少なかったが、収益性が「ある」「ややある」という回答は約1/3にとどまっており、現状の産後ケア事業は収益性が低いことも事業が拡大しない要因の1つと思われた。